



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社
コード番号 4410

上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 金城 照夫

TEL (06) 6201-2461 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	30,045	6.4	1,332	25.1	2,047	0.9
16 年 3 月期	28,231	3.1	1,777	51.4	2,065	103.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,332	12.2	50.29	-	4.9	4.3	6.8
16 年 3 月期	1,187	-	44.83	-	4.7	4.5	7.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 52 百万円 16 年 3 月期 77 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 25,991,513 株 16 年 3 月期 25,997,497 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	47,603	27,475	57.7	1,056.34
16 年 3 月期	47,271	26,905	56.9	1,034.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 25,986,374 株 16 年 3 月期 25,995,524 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	827	852	1,014	3,196
16 年 3 月期	3,336	998	1,441	4,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,100	1,300	2,700
通期	32,500	2,300	2,100

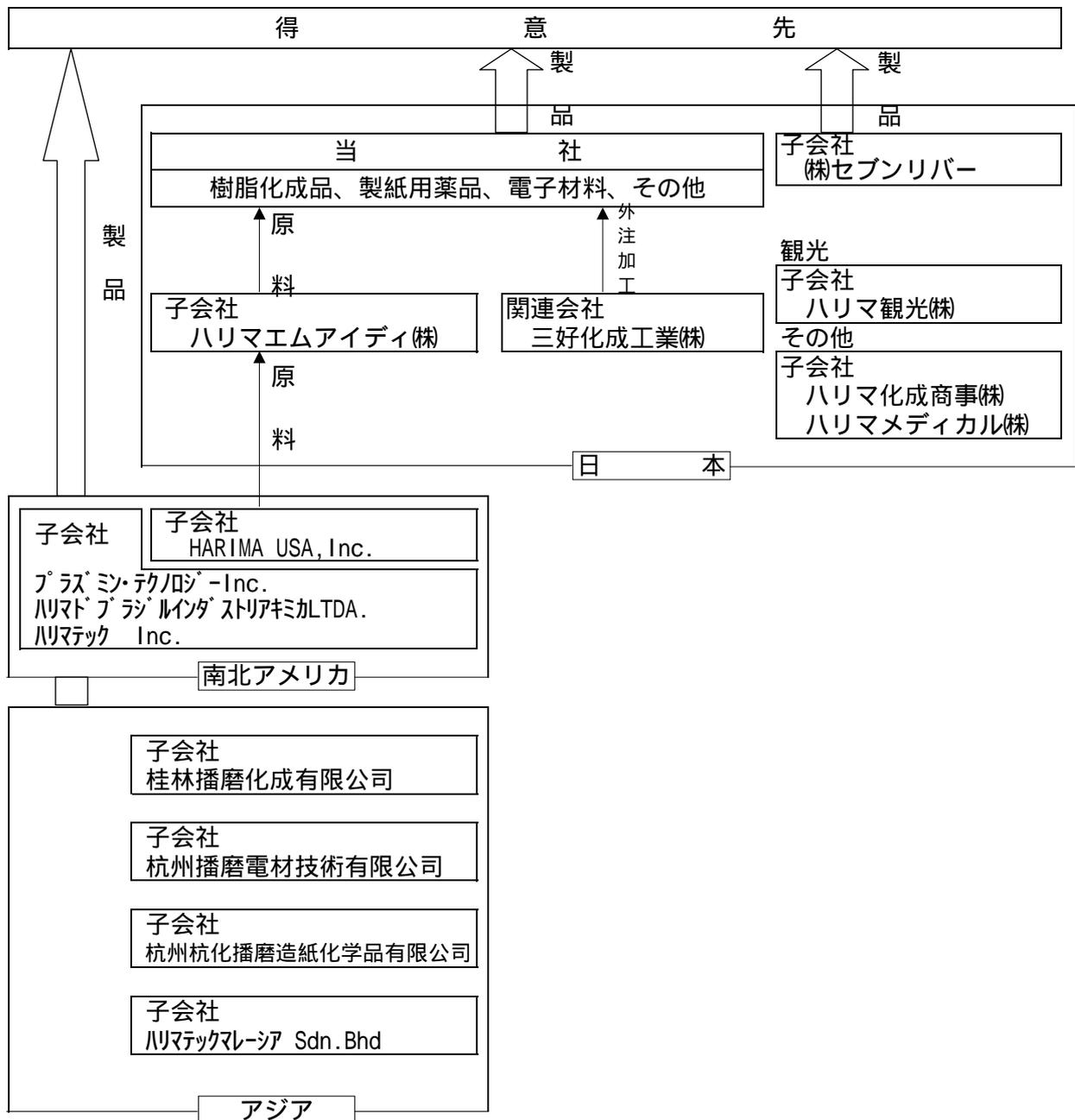
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 81 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 7 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の業績の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社 3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。事業の系統図に示すと次のとおりになります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- (2) 活力ある企業風土づくりに取り組めます。

- (3) グローバル化を進めます。

- (4) 財務体質を強化します。

- (5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、引き続き株主資本利益率5%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 当社はわが国唯一のト - ルロジンメ - カ - としての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキ - ワ - ドは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

ナノテクノロジーを活用した新規導電材料としての「ナノペ - スト」とインクジェットを組み合わせた独自工法が確立できたことから、今後は用途を拡げていき、実用化を積極的に推進してまいります。

トール油を精製する際に得られる副産物を燃料として利用したバイオマス発電事業に参入しており、新エネルギー電力の創出、炭酸ガスの排出量削減に取り組んでおります。

(2) 地球環境の改善、品質向上、コンプライアンスを強化して社会的企業価値の向上をはかってまいります。

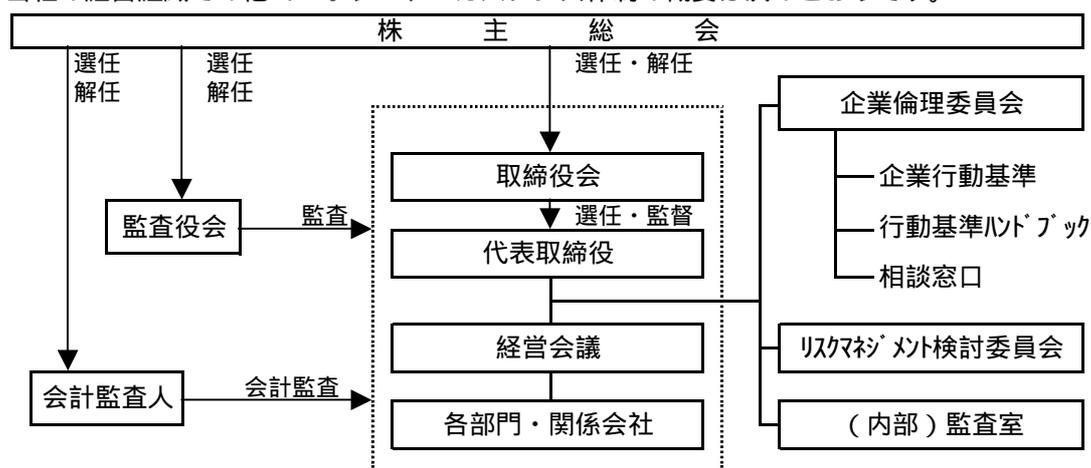
(3) 昨年は顧客の事業環境のグローバル化に対応すべく海外事業基盤の強化を図ってまいりました。今年はこれらの中国・米国・マレーシアの海外事業会社の早期戦力化を実現し、グループ業績の成長・拡大をはかってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は企業競争力を図るため、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性向上を図るべく取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、当社は一昨年よりグループ企業各社における経営管理組織の整備・拡充に努めてまいりましたが、今後もより一層の充実を図ってまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織等のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、当社では従来の取締役と監査役という枠組みの中で、平成14年6月より執行役員制度を導入しており、取締役8名、執行役員8名（内、取締役兼務者6名）、監査役3名という経営体制のもと、取締役会の経営戦略意志決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役については、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、平成15年12月に設定した「リスクマネジメント検討委員会」を中心に、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関するリスクサーベイを実施し、これを分析、評価することによりリスクマネジメントの基盤としてのガイドラインを策定いたしました。また、勉強会等による教育、啓蒙活動ならびに監査室による業務監査を実施し、関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

また、重要な法務問題に関して、顧問弁護士に適宜相談し対応しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、本年度より不測の事態に備えるため、補欠監査役を選任し万全の体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結計算書類および計算書類等、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	中川 雅晴 佃 弘一郎	監査法人トーマツ

継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 7名、その他 1名

(2)監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

監査報酬の内容

監査証明に係る報酬	2 8 百万円（当社 25百万円、連結子会社 3百万円）
上記以外の報酬	- 百万円
計	2 8 百万円

(3)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名のうち、道上 達也氏は当社の顧問弁護士であります。それ以外に社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(4)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間の実施状況

自社ホームページにて決算概要はもとより、随時最新経営情報を適時開示するとともに、決算発表時に報道関係への説明会を実施いたしました。また、各種のIR活動を通じて当社経営情報の適時適切な開示と透明性の確保に努めました。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な欧米・アジア経済を背景とした輸出の増加や、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながらも景気は回復基調にありました。しかし、原油をはじめとする素材価格の高騰により、総じて期後半には景気の減速傾向がみられました。

このような環境下、当社グループは積極的に事業基盤を整備し、グローバルに製品供給を行う体制を確立すると共に、環境との共生を意識した商品開発を推進してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は300億4千5百万円となり、前期比6.4%の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は13億3千2百万円で前期比25.1%の減益、経常利益は有価証券売却益などがあり20億4千7百万円で前期比0.9%の減益にとどまりました。当期純利益は退職給付制度移行にともなう特別利益の発生があり、13億3千2百万円で前期比12.2%の増益となりました。

当期における主要な事業の状況は次の通りです。

(樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は、自動車、造船関連向けが好調に推移し、一般工業用塗料の需要は堅調に推移しました。当社の塗料用樹脂は、環境対応型樹脂が性能面で高い評価を受け、数量・売上高とも前年を上回りました。また、印刷インキ業界も平版インキを中心に堅調に推移し、当社はユ・ザ・へのきめ細かい対応に努めました結果、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴム業界も内外需要共堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤は数量・売上高とも前年を上回りました。

当部門の売上高は158億7千8百万円で、前期比5.2%の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、印刷用紙の輸入増加の影響もありましたが、オリンピック需要などで順調に推移し、紙・板紙の生産量は4年ぶりに前年を上回りました。当社も紙力増強剤をはじめ製紙用薬品の数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は91億6千3百万円で、前期比7.8%の増収となりました。

(電子材料事業)

国内の電子材料業界は、オリンピック以降に、半導体、デジタル家電向けの需要に在庫調整の動きが見られましたが、自動車関連向け需要の好調に支えられ堅調に推移してまいりました。当部門は、ろう付け材、低融点鉛フリ・はんだペ・ストなどが高く評価され、売上高は大幅に増加しました。また、次世代の柱となる「ナノペ・スト」の実用化の為の用途開発を推進しております。

当部門の売上高は28億9千1百万円で、前期比36.5%の大幅な増収となりました。

(観光事業)

当部門はゴルフ人口の減少、価格競争の激化等厳しい状況にあり、イベントの開催やエ・ジェントとの提携強化等営業活動に努めましたが、台風と降雪の影響もあり、売上は前年を下回りました。

当部門の売上高は11億7百万円で、前期比16.7%の減収となりました。

(2) 次期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資、個人消費など一部において回復が見られるものの、原油や原材料の高騰、為替変動の影響等、経済情勢の先行きの不透明感は払拭できず、当社の関連する塗料、印刷インキ、合成ゴム、製紙等の業界も引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、海外事業会社の収益基盤を強化し、グル - プ業績の成長・拡大をはかってまいります。

尚、当期の連結業績見通しは売上高325億円、経常利益23億円、当期純損失は21億円（固定資産減損損失38億円）を計画しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	平成17年3月期	平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	1,441
現金及び現金同等物の増減額	1,050	881
現金及び現金同等物期末残高	3,196	4,226

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは8億2千7百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が21億9千2百万円となったことや減価償却費12億8千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは8億5千2百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出16億1百万円及び投資有価証券の取得による支出12億9千5百万円、また、投資有価証券売却による収入19億9千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは10億1千4百万円の支出となりました。

これは主に借入金を8億3千万円返済し、また配当金の支払等によるものであります。

(2) 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純損失を予想しておりますが、そのうち、キャッシュ・フローをとみなわない固定資産減損損失38億円と減価償却費14億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は25億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億1千1百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同じ水準になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	49.8	53.3	56.9	57.7
時価ベースの株主資本比率(%)	18.4	22.9	44.5	40.5
債務償還年数(年)	8.0	2.7	3.2	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	20.5	19.0	4.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

4 - 1 . 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		対前期増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,203		4,233		1,030
受取手形及び売掛金	9,837		8,299		1,538
有価証券	53		517		463
たな卸資産	2,894		2,772		121
繰延税金資産	205		243		38
その他	565		452		113
貸倒引当金	39		21		18
流動資産合計	16,720	35.1	16,497	34.9	223
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	6,617		6,698		80
機械装置及び運搬具	2,662		2,654		7
土地	10,873		10,628		244
その他	920		536		384
有形固定資産合計	21,074	44.3	20,518	43.4	556
無形固定資産	130	0.3	110	0.2	20
投資その他の資産					
投資有価証券	8,576		9,055		479
出資金	185		211		26
長期貸付金	89		62		27
繰延税金資産	462		468		5
その他	421		403		17
貸倒引当金	57		55		1
投資その他の資産合計	9,677	20.3	10,145	21.5	468
固定資産合計	30,882	64.9	30,773	65.1	108
資産合計	47,603	100.0	47,271	100.0	332

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		対前期増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,846		4,050		795
短期借入金	7,139		7,334		194
未払法人税等	296		679		382
未払消費税等	33		22		10
設備関係支払手形	140		14		125
その他	1,538		1,301		237
流動負債合計	13,995	29.4	13,404	28.4	591
固定負債					
長期借入金	3,027		3,491		463
預り保証金	1,739		1,818		78
退職給付引当金	165		312		146
役員退職慰労引当金	672		664		7
固定負債合計	5,605	11.8	6,287	13.3	681
負債合計	19,601	41.2	19,691	41.7	90
(少数株主持分)					
少数株主持分	526	1.1	675	1.4	148
(資本の部)					
資 本 金	10,012	21.0	10,012	21.2	
資本剰余金	9,744	20.5	9,744	20.6	
利益剰余金	7,412	15.6	6,440	13.6	972
その他有価証券評価差額金	826	1.7	1,179	2.5	352
為替換算調整勘定	483	1.0	441	0.9	42
自己株式	37	0.1	30	0.1	6
資本合計	27,475	57.7	26,905	56.9	570
負債及び資本合計	47,603	100.0	47,271	100.0	332

(注)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,806 百万円	26,854 百万円
2.担保提供資産	1,478	1,875
3.売掛金割引高	23	6
	(598千ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙﾙ))	(178千ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙﾙ))
4.受取手形の債権流動化による譲渡高		
	百万円	795 百万円
(うち譲渡残高)	()	()
5.売掛金の債権流動化による譲渡高		
	2,814 百万円	937 百万円
(うち譲渡残高)	(606)	(937)
6.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	651 百万円	607 百万円
出資金		51
7.当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
連結会計年度末借入実行残高	百万円	百万円
連結会計年度末未使用枠残高	5,000 百万円	5,000 百万円

4 - 2 . 連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日		前連結会計年度 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日		対 前 期 増 減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
売 上 高	30,045	100.0	28,231	100.0	1,813	106.4
売 上 原 価	22,722	75.6	20,977	74.3	1,745	108.3
売 上 総 利 益	7,322	24.4	7,254	25.7	68	100.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,990	20.0	5,476	19.4	513	109.4
営 業 利 益	1,332	4.4	1,777	6.3	445	74.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11		8		2	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	52		77		24	
そ の 他	864		457		406	
計	928	3.1	543	1.9	385	170.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	171		192		20	
そ の 他	40		62		22	
計	212	0.7	254	0.9	42	83.4
経 常 利 益	2,047	6.8	2,065	7.3	17	99.1
特 別 利 益	144	0.5			144	
特 別 損 失	0	0.0	22	0.1	22	2.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,192	7.3	2,042	7.2	149	107.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	667	2.2	924	3.3	257	72.2
法 人 税 等 調 整 額	173	0.6	124	0.5	297	
少 数 株 主 利 益	19	0.1	54	0.2	35	35.3
当 期 純 利 益	1,332	4.4	1,187	4.2	144	112.2

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	1,357 百万円	1,270 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38	26
退職給付費用	106	117
その他の人件費	369	329
運搬費	1,243	1,166
減価償却費	119	103
研究開発費	1,070	1,022

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

1,070 百万円	1,022 百万円
-----------	-----------

3. その他の営業外収益、営業外費用の主な内訳

営業外収益

不動産賃貸料	80 百万円	77 百万円
為替差益	37	67
受取配当金	92	82
投資有価証券売却益	396	127

当連結会計年度

前連結会計年度

4. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益

退職給付引当金戻入益

116 百万円

百万円

4 - 3 . 連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対 前 期 増 減
		自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日	自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	(印 減)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,744	9,744	
資本剰余金期末残高		9,744	9,744	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,440	5,513	927
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,332	1,187	144
利益剰余金減少高				
配当金		337	259	77
役員賞与		22		22
計		359	259	99
利益剰余金期末残高		7,412	6,440	972

4 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）	前連結会計年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,192	2,042
減価償却費		1,280	1,321
連結調整勘定償却額		1	1
役員退職慰労引当金の増加額		7	26
貸倒引当金の増減額		19	21
退職給付引当金等の増減額		146	178
受取利息及び受取配当金		103	91
支払利息		171	192
為替差益		4	33
持分法による投資利益		52	77
有形固定資産除却損		15	22
有形固定資産売却益		23	
投資有価証券売却益		396	127
投資有価証券評価損		0	22
売上債権の増減額		1,468	123
たな卸資産の減少額		126	209
仕入債務の増加額		788	386
役員賞与の支払額		22	
その他		123	226
小 計		2,009	3,984
利息及び配当金の受取額		110	96
利息の支払額		175	175
法人税等の支払額		1,116	569
営業活動によるキャッシュ・フロー		827	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		438	
有形固定資産の取得による支出		1,601	824
有形固定資産の売却による収入		68	14
無形固定資産の取得による支出		35	7
投資有価証券の取得による支出		1,295	972
投資有価証券の売却による収入		1,995	761
連結子会社株式の追加取得による支出		303	
長期貸付けによる支出		2	4
出資金の払込による支出		168	14
出資金の売却による収入		11	26
その他		41	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		852	998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		181	388
長期借入による収入		162	
長期借入金の返済による支出		649	669
少数株主からの出資金払い込みによる収入		99	24
配当金の支払額		337	259
少数株主に対する配当金の支払額		23	33
預り保証金の返済による支出		78	111
その他		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014	1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	14
現金及び現金同等物の増減額		1,050	881
現金及び現金同等物期首残高		4,226	3,345
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		20	
現金及び現金同等物期末残高		3,196	4,226

4 - 5 . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社..... 13社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)ペンパー、ハリマエアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー-Inc.、ハリマ・プラジリンダ・ストリアミカLTD.、桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd、ハリマテック Inc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。

なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、追加出資したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社... 3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)。
なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、当連結会計年度から連結子会社となったため、持分法適用会社より除外しております。

(2) 持分法不適用の関連会社

連結子会社であるハリマ・プラジリンダ・ストリアミカLTD.の関連会社であるレゾテックインダ・ストリアミカLTD.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。

3 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社

ハリマエアイティ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマエアイティ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法。なお、プラズミン・テクノロジー Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhdについては、先入先出法による低価法により実施しております。

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他8社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物.....5～50年

機械装置及び運搬具...4～17年

無形固定資産.....定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。

役員退職慰労引当金...親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....投資有価証券、外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,203 百万円	4,233 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7	7
現金及び現金同等物	3,196	4,226

(税効果会計に係る注記)

(単位:百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	101	99
未払事業税	32	62
繰越欠損金	951	744
有価証券評価減	793	1,168
役員退職慰労引当金	273	270
未実現固定資産売却益	192	192
その他	167	232
評価性引当額	932	970
繰延税金資産の合計	1,581	1,800
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	157	165
特別償却準備金	39	29
有価証券評価差額金	628	826
その他	87	67
繰延税金負債の合計	913	1,088
繰延税金資産の純額	668	711
繰延税金資産 - 流動	205	243
繰延税金資産 - 固定	462	468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (単位:%)	前連結会計年度 (単位:%)
法定実効税率	40.6	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	1.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割額	1.0	1.2
試験研究費等の税額控除	4.4	5.2
評価性引当額の増加	0.1	1.1
持分法による投資損益	1.0	1.6
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	39.2

(退職給付に係る注記)

(当連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,815百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	2,449
ロ. 年金資産	1,774
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	674
ニ. 未認識の数理計算上の差異	498
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	175
ヘ. 前払年金費用	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	175

(注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,298
未認識数理計算上の差異	339
年金資産の減少額	673
退職給付引当金の減少	285

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	205
ロ. 利息費用	59
ハ. 期待運用収益	42
ニ. 過去勤務債務の処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	110
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	333
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付債務の減少	285
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う追加拠出額	169
リ. その他	35
又. 計	252

(注) 1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「リ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(前連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,374百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	3,656
ロ. 年金資産	2,468
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,188
ニ. 未認識の数理計算上の差異	875
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	312
ヘ. 前払年金費用	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	312

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	219
ロ. 利息費用	81
ハ. 期待運用収益	57
ニ. 過去勤務債務の処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	140
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	384

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品 事業	製紙用薬品 事業	電子材料 事業	観光事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
1 外部顧客に対する売上高	15,878	9,163	2,891	1,107	1,004	30,045		30,045
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高							()	
計	15,878	9,163	2,891	1,107	1,004	30,045	()	30,045
営業費用	14,173	8,396	2,590	1,274	938	27,372	1,340	28,713
営業利益(営業損失)	1,705	766	301	166	66	2,672	(1,340)	1,332
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資 産	16,817	10,477	2,790	7,708	1,014	38,807	8,795	47,603
減 価 償 却 費	498	390	70	165	19	1,144	135	1,280
資 本 的 支 出	654	625	284	8	8	1,580	302	1,883

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製
品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 電子材料事業……………電子材料
- (4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業……………医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,795百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	樹脂化成品事業	製紙用薬品事業	電子材料事業	観光事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	15,094	8,497	2,118	1,329	1,191	28,231		28,231
2 セグメント間の内部売上高又は振替高							()	
計	15,094	8,497	2,118	1,329	1,191	28,231	()	28,231
営業費用	13,320	7,731	1,718	1,407	1,118	25,296	1,158	26,454
営業利益(営業損失)	1,774	766	400	78	72	2,935	(1,158)	1,777
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	16,249	9,348	1,824	10,850	1,430	39,703	7,567	47,271
減価償却費	542	412	49	176	19	1,200	121	1,321
資本的支出	206	227	103	16	4	558	101	659

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 電子材料事業……………電子材料
- (4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業……………医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,158百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,567百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	日本	南北 アメリカ	アジア	計	消去又は 全社	合計
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	26,968	2,432	645	30,045		30,045
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	24	45	247	(247)	
計	27,144	2,456	691	30,292	(247)	30,045
営業費用	24,292	2,526	712	27,531	(1,181)	28,713
営業利益	2,852	70	21	2,760	(1,428)	1,332
資産	36,703	1,870	1,157	39,731	7,871	47,603

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ………米国、ブラジル

アジア………中国、マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,795百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北 アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	2,463	605	21	3,090
連結売上高				30,045
割合	8.2%	2.0%	0.1%	10.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ………米国、ブラジル

アジア………中国、台湾、韓国、マレーシア

その他………欧州他

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比 増減率
樹脂化成品事業	12,268		11,745		4.5%
製紙用薬品事業	7,685		7,277		5.6
電子材料事業	2,743		2,270		20.8
合計	22,698		21,294		6.6

(2) 受注の状況

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比 増減率
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	
樹脂化成品事業	15,878	52.9%	15,094	53.5%	5.2%
製紙用薬品事業	9,163	30.5	8,497	30.1	7.8
電子材料事業	2,891	9.6	2,118	7.5	36.5
観光事業	1,107	3.7	1,329	4.7	16.7
その他事業	1,004	3.3	1,191	4.2	15.7
合計	30,045	100.0	28,231	100.0	6.4

7. 有価証券の時価等

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
社債	300	314	14

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,174	4,938	1,763
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	118	119	0
その他			
(3) その他	411	551	140
小計	3,705	5,609	1,904
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	427	385	42
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	414	407	6
その他	100	93	6
(3) その他	1,271	968	302
小計	2,214	1,855	358
合計	5,919	7,465	1,546

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は0百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	2,399	400	4

(単位:百万円)

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1,2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	107 百万円
その他	104 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債	16	620	
その他			
(2) その他	36	226	422
合計	53	846	422

(単位:百万円)

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
社債	300	302	2

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 百万円	連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,239	5,108	1,869
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
(3) その他	1,412	1,896	483
小計	4,751	7,104	2,353
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	273	246	26
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	124	119	5
その他	300	291	8
(3) その他	1,074	797	277
小計	1,771	1,454	317
合計	6,523	8,559	2,035

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は22百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	761	129	0

(単位:百万円)

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1、2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式 104 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債		326	
その他	300		
(2) その他	217	861	691
合計	517	1,188	691

(単位:百万円)

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 子会社等

	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	三好化成工業(株)	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍 1人	塗料樹脂 の加工委 託	営業引 塗料樹脂 の加工委 託	百万円 36	買掛金	百万円 40
関連会社	秋田十條化成 (株)	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向 1人	原料の購 入	営業引 原料の購 入	186	買掛金	40

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容等
長谷川吉弘	当社代表取締役社長 三好化成工業(株) 代表取締役社長	直接 1.07%	三好化成工業(株)との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 子会社等

	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	三好化成工業(株)	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	兼任2人 転籍 1人	塗料樹脂 の加工委 託	営業引 塗料樹脂 の加工委 託	百万円 35	買掛金	百万円 34
関連会社	秋田十條化成 (株)	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向 1人	原料の購 入	営業引 原料の購 入	171	買掛金	35

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及びその近親者

氏名	職業	議決権の被所有割合	取引内容等
長谷川吉弘	当社代表取締役社長 三好化成工業(株) 代表取締役社長	直接 0.86%	三好化成工業(株)との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。